

## 《論文》

# 日本の農村と都市

## ——危険状態にある都市化——

山下 淳志 郎

### はじめに

本論は農村、都市と云われる實在、それらの持つ実態的多様性、多面性を論じようとするものではない。併し農村、都市の現実として存在する性格の変様については避けて通ることは出来ない。むしろそれを直視し、明確化することによって、現在私たちが直面している日本社会の免れえない危険な状況を明確に認識しようであろう。そしてその危険な状況とは日本戦後における社会の都市化である。それ故端的に云えば、本論で実際に論じようとしていることは、日本戦後における社会の都市化についてであり、しかもそれが危険状態にあること及びその原因についてであるが、今、以上において述べたことは、日本社会が今直面している危険な状況の克服にとり必要不可欠な条件を指し示していると思われる。

確かに都市と云う語、或いは都会と云う語であろうと、「何でもかでも《都市社会》と云う言葉で指し示されている」<sup>1)</sup>とH. ルフェーブが云う「都市社会」の中に私たちは生きている。「都市」と云うよりも「都市社会」の中にある。と云うのも個々にその個性、特性を示す「都市」ではなく、画一化され、均質化された、つまり全国一律に都市化された社会の中に私たちは生存している。

ではこの都市化はいつ、どのようにして私たちの日本で始まり、進行したのか。私たちは今

このことを明らかにするために、人類史上における農村と都市の登場と両者の関係を先ずは簡潔ながらも明確にすることから始めることが必要と考える。そのことにより現在の《都市社会》の持つ人類史的意味をも明かし持つことが出来るであろう。

### 1. 誕生した農村

歴史的に見れば、「農村」は発生というよりも、むしろ原始的生活集団の質的变化に伴い、新たな質的特性を備え誕生した生活体と云うことが出来る。発生と云う限りは、ただ単なる自然的な集団に過ぎないが、「農村」は最早単なる自然集団＝群（むれ）ではなく、明らかに人間的営みをなす人間的生活体として誕生し、存在している。その意味でこの農村の誕生はヘーゲルの論理学における始元に該当すると見做すことが出来る<sup>2)</sup>。

農村としての生活集団を形成する人間は最早生命維持に必要な食べ物の獲得も以前の自然的（動物的）採集、狩猟への依存と異なり、食用植物の栽培や食肉用としての、或いは労役用としての家畜の飼育を始めており、そのための一定の土地の確保と維持、そしてそのための生活者同志の約束事、相互承認事項を規定し、それを順守するようになっている<sup>3)</sup>。これは明らかに原始的生活集団からの偉大な質的にして、また量的な変化でもある。質的变化については以上のことから明らかに理解されうるが、量的変

化が云われうるのは、原始的集団である限り、その構成規模（人員）は僅かな人に限定され、栽培と飼育を営む農村では確かに尚限定されるが、原始集団規模を遥かに越えた人員の生活を可能たらしめるからである。こうして新たな生活体として誕生した農村は幾つかの農村として誕生し、存在することになるが、これらは夫々に個性とも云うべき特殊性を有して存在する。例えば農村Aは農村Bと相違し、それはそれら農村の自然的立地条件により規定されていることによる。併し何れも農村としてと云う点では同一性を有している。そこで云いうことは各農村は相互に他の農村に対する対他存在であることにより、自己の農村としての存在を省みり対自的存在となり、生活体としての農村の在り方をより一層展開、発展させることになる。即ち栽培作物の収穫量の増加、品種の増大、そのための栽培、飼育技術の改良、更に生産用具の改善や生活資材としての住居、生活用具、器具の改善などの展開が進められ、こうして所謂生活必需品としての作品が作製されて行く。つまり作品の作製が始まるのであり、文化が誕生するのである。それ故農村は一つの文化として作品でもあるのであり、それ自体自己内に諸種の文化的作品を内蔵しているのである<sup>4)</sup>。それ故こうした農村を認識、把握するために注意しておかねばならないことは以下のことである。

先ず農村は歴史的存在であることであり、この歴史的存在と云うことは単に時間的に歴史的和云うのではなく、空間的にも歴史的存在と云うことである。確かに農村は時間的に移り行くが、その間に生活様式、生産様式を様々に変化させ、伝え、受け継ぎながら、諸種の文化的作品を伝承として沈殿させ、内蔵して来ているのである。云うならば過去の生活様式、生産様式、生み出して来た諸種の文化的作品が一つの農村の内に積み重ねられ、地質学で云う地層の

様に生活の歴史層を内蔵しているのである<sup>5)</sup>。農村はこうして垂直軸において自己の歴史層を個性として保持し続けているのである。即ち単なる水平軸である時間に沿ってのみ認識把握されるべきではなく、いかなる時点においても垂直軸において認識把握されるべきものとして存在する。

併しこのような農村もその生産性と生産力の高揚がある一定の限度に達すると、自己内から或る新たな独自存在を生み出す。即ち食糧生産力の増大は余剰物資を生み出し、非農業生産者への食料供給を可能にする。そしてこの非農業生産者とは住居建築を専門とする者、生産器具・用具及び生活用具・器具の作製に専門的に従事する者達であり、これらの非農業生産者が自らの作業（職業と云いうる）を行いつつ、生活する場としての、農村とは異質な地域を形成するに到る。即ち都市の誕生、成立であり、そのためには建築に必要な資材、原料、生産や生活に必要な器具、用具の作製に必要な資材、原料の入手容易な地点や生産された作物、作製された作品の交易に有利な、河川、道路に恵まれた交通の要所であるなどの条件が備わっていなければならず、更に都市住民相互の関係維持に必要な諸規定、つまり都市維持上必要な経済的、人倫的、政治的規定、条例を必要とするに到り、その諸規定の作成と実施に係わる、所謂役人、官吏を起用し、その結果都市はその地での生活者自身が形成する個性ある特有の構成と展開をするに到り、都市として展開、発展したその地域は生み出された建造物（住民全体にとっての庁舎、教会）、生産物、作品がその地の特有産物として各地に知られるに至り、都市はそれ自体生きた作品として益々展開、発展して行くことになる。併し此处で注意せねばならないことは、農村と都市は常に不可分であり、両者は夫々に独自に存在しながら、相互に関係し合い、一

つの世界、境域を構成していることである。大事なのはこの両者の夫々が自立しながら、不可分の関係であり、両者でもって一つの世界、境域を構成していることである。

## II. アメリカの世界戦略と日本社会の都市化

### 1. 労働力の都市への集中的移動

ポツダム宣言を受諾した日本を占領支配する連合国代表として日本を実質占領支配することになったアメリカは先ず絶対的天皇制国家主義の日本の民主化を占領政策の基軸とし、その実施を目指したが、その民主化政策の実施は僅か5年足らずで終わり、むしろ日本の戦前体制への復帰を要求し始めて来た<sup>6)</sup>。

アメリカが日本に求めたのは、1) 共産国、ソ連、中国に対する軍事的防壁として日本が存在すること、2) 東南アジア諸国に対する工場地帯であることであり、そのためアメリカは日本に一方では日本国憲法に規制されつつも再軍備とそのための愛国心教育を要求し、他方では急速な産業化を求めて来たのである。こうして日本社会の構造的変動が始まることとなる。所謂1948年のアメリカの対日占領政策の転換であり、この後者、急速な産業化は以後日本経済の高度成長として見做され、前者、日本の再軍備の拡大、増強を国民に不透明なまま、受容せしめるヴェールの役を果たしもするのである。そして再軍備に対しては不透明なヴェールの役を果たすこの急速な産業化こそが今度は逆に透明と見られるヴェールの役を果たし、日本社会の全国一律的都市化を実現してゆくのである。こうして1948年のアメリカの対日占領政策の転換に見られる日本の急速な産業化は云わば日本の再軍備のための戦略的要請であったのであり、日本社会の全国一律的都市化はアメリカの対日占領政策転換に伴うアメリカの対日外交戦略の現実

化として進展して行くのである。

そこでこの進展過程に注目して行かねばならない。ここで云われる産業化は工業化そのものである。嘗ってイギリスが経験した産業革命後のイギリス社会の変動、そして特にアメリカの産業革命後の工業社会への変動が日本において展開されて行くのであり、ここで問題となるのは工業労働力の確保、維持である。「羊が人を食い殺す」とのT. モアの有名な言葉で示される農業労働力の工場労働者への移動が<sup>7)</sup>、約200年後の日本において大規模に推し進められるが、これはまた南北戦争における北部産業資本の勝利により、それまでの南部に基盤をおく分権的農業様式から北部を基盤とする中央集権的工業様式へのアメリカの産業転換の結果、産業都市が勃興し、その新産業都市に奴隷解放と云った名目で農奴状態から解放された黒人たちが工業労働力として集中させられ、例えばシカゴの人口は1862年では140,000人であったが、1882年には560,000人、1890年は1,200,000人、1898年は1,850,000人、1920年は2,700,000人とのように激増し、それ故稠密なスラム街を出現させ、こうして早くも既に産業化と都市化の病理現象を生ぜしめており、こうした現象に対してセトルメント活動が開始されていたのであるが<sup>8)</sup>、こうした産業化が1950年以降、日本において再軍備と一体化され、推進されて行ったことである。

### 2. 農村地域の過疎化

そこで日本における労働力移動を必須条件とした産業化と都市化に注目すれば、1950年に既に「国土総合開発法」が公布され、以後「企業合理化促進法」(52年)、「農業機械化促進法」(53年)を経て郡部から都市への人口移動は始まり、その実態を見れば、1950年には日本人口の37.5%が都市部に、62.5%が郡部にあったが、

1955年には都市部人口は56.3%、郡部は43.4%へと逆転し、以後都市部人口は増加し続け、郡部人口は減少し続け、日本における人口分布に大きな偏りを生じせしめ、更にこれと同時に平行して進められた電源開発、国土開発縦貫自動車道、高速道路建設、首都圏整備、港湾整備等に関する諸法公布に基づく国土開発と云う名の下で産業が大きく成長展開され、この高度成長を支えたのが郡部から都市部へ移動して来た労働者である。こうして日本の鉱工業生産指数は1934年から1936年間で平均を100とすれば、1955年に180.7、製造工業生産指数は189.4にまで達しており<sup>9)</sup>、文字通りの経済高度成長を遂げていたのであるが、これに尚追い打ちを掛けるかのように、1961年の「農業基本法」は農業生活者と都市生活者の生活レベルの均衡化を名目に掲げながら<sup>10)</sup>、農業の機械化をより一層推し進めることによる機械化農業への構造改善を強調し、労働賃金と直接関係する食費の低減化を顧慮しての海外からの低価格農産物の輸入に対抗しようとする「農産物の生産の合理化等農業生産の選択性拡大を図る」として、輸入農産物に対抗しようとする農産物の生産を目指して特定農村地帯を特定作物の特産地と限定し、産地特産物と云う商品作物の大量生産を可能ならしめる如く、農村を商品市場経済の論理の網の目の中に組み入れたのである<sup>11)</sup>。こうしてこの時点で農村は既に自律的農村ではなく、商品市場経済論理の支配する産業（工業）主導の都市化の波に晒され、都市に集中した大量人口の単なる食料供給源として都市に従属させられていったのであるが、この際この都市化、否、正しくは産業化の拠点として展開していたのは東京、名古屋、大阪、神戸を結ぶ太平洋ベルト地帯であり、この非常に限られた地帯に人口が集中し、その結果としてそれまで存在した郡部各地域の農業や所謂地場産業は衰退の方向を取らざるを得なく

なり、このベルト地帯以外の地域に過疎化が始まり、その果てには挙家離村と云う事態、更には一農村全体の消滅と云う事態も発生し始めたのである。事実1967年の農業白書は農家所得の前年比13.1%増を伝えはするが、農家の家計の50%は兼業と出稼ぎによっていることを示しており、しかもこの年初めて農業人口は1,000万人を割り、日本の全人口の20%を割り、19.3%となったことをも示しており、以後も農業人口は減少し続け、農業生産指数と工業生産指数を、1935年を100.0として対比してみれば、'50年の農業生産指数99.8に対して工業生産指数73.9であったが、'60年は農業146.8、工業366.7となっており、以後工業生産の急上昇は継続し、他方農業生産は僅かながら上昇してはいるが、殆ど横這い状態であり続け<sup>12)</sup>、農村地域の過疎化はより深刻化し、農村は過去から伝統として受け継いできた祭りの実行も不可能となる程に、ムラとしての共同体的性格を消失し、孤立的私人の雑多集団の様相を示し始め、ムラはムラとして存在しえなくなって来てしまったのである<sup>13)</sup>。そしてこうした農村地域の過疎化は農村地域の単なる過疎化現象として済ましえない、社会全般に広がり、内在する凡ゆる社会問題を顕在化させて来たのである。例えば日教組全国教育研究集会の保健体育分科会において1965年に既に「東北農村では父親が出稼ぎ、母親が日雇いやパートに出かける家庭が多く、子供は家事に追われ、食事が乱れ、栄養不十分」と報告されているように<sup>14)</sup>、人間の人間的生活の基本問題に関わる状況が生起して来ているのである。併しこうした農村が抱えざるをえなくなった生活問題中の最も基本的問題、即ち農村では本来ありえない食生活の問題が日本社会全体の都市化を急速化せしめたと云いうる。そしてそれはスーパーマーケットの農村地帯への進出と加工食品、調理食品の農村地帯での普及を可能ならしめた

とも云いうる。事実、町村での食費中で加工食品の占める比率を見れば、1972年では50.7、1979年では53.9となっており<sup>15)</sup>、これは先に示した農業生産に対する工業生産の急激な高度成長の偉大な成果として受け止められ、普及して行った電気洗濯機、電気掃除機と並び電気冷蔵庫が多く家庭に取り込まれたことにもよるが、こうした家電機械・器具の普及に大きな力を発揮したのがテレビである。

日本におけるテレビ放映の開始は1953年2月1日であるが、これは明らかにアメリカの対日戦略の一環を担うものとして導入されたのであり、「共産主義の脅威に対抗するため、アメリカの最大の武器として、世界にテレビ網を建設せよ」と主張するアメリカ上院議員ムントが提案した「日本の隅々に至るまで、世界最新の通信網を商業企画のもとで完成させようとする計画」を端緒としており、これはまた「経済面では日本が共産圏である中国の原料に依存しないよう注意しつつ、アジアの非共産主義国との貿易拡大を助成する方針を示し、日本の貿易立国を促すことによって国内の生活向上を図り、国民が共産主義勢力に組み込まれるのを防ぐ」<sup>16)</sup>と云うアメリカ国務省の52年-53年の対日政策に合致し、この限り日本の高度経済成長は明らかにアメリカの対共産主義圏政策の一環として展開され、その展開にとり必要な旺盛な購買意欲、消費行動を喚起し、そのことにより豊かで文化的と受け止め得る生活感情に浸らしめる最適な媒介手段としてテレビを急速に全国普及させることによって実現されていったのである。

こうして生産面での労働者として都市に集中させられた人々は消費面での大衆として、「消費は美德」との宣伝の下で、「王様」と奉られ、「使い捨て」が持て囃され、ここにおいて大量消費社会が出現し、大衆（マス）は消費生活の

中に呑み込まれ、埋もれ、この生活を「自然法則」に従った生活であるかのように見做すようになってしまったのである。日本のテレビはこのようにして、1955年の家庭電化時代の開始と翌年の「最早戦後ではない」との掛け声でもって急速に全土に普及して行き、これと平行してそれまでの押し売りで代わって各家庭の居間の中までソフトに侵入してくる歌謡番組、ドラマ付きセールスであるコマーシャルに誘発された高度消費生活が進行して行くのであるが<sup>17)</sup>、これはまさしくアメリカが共産主義封じ込めを意図した財閥解体政策の転換緩和や企業分割指定の軟化解除及び文化工作強化を推し進める対日政策の具体化であったのであり、日本政府はこれに順応して「所得倍增論」でもって生活における消費行動を掻き立て、豊かさの意識を募らせていったのである。三種の神器（電気洗濯機・冷蔵庫・掃除機）（1954年）、三C（カラーテレビ、カー、クーラー）（1966年）などと次々提供されるテレビコマーシャルに載せられ、更新され続ける流行ファッション、モードに操られ、過剰に氾濫する豊満な商品を金さえあれば手にいれることが出来、常に新たなものを手に入れようと、絶えず先のものを捨て去るといった生活様相に私たちは豊かであると思い込み、国民の90%のものが中流意識を持ち、持ち家主義、マイホーム、マイファミリー主義に浸り切っていったのである。しかしこれは云うならば、バブル（泡沫、虚妄）な生活様式であったわけである。貿易立国を目指しての工業製品生産と輸出の増大と引き換えに進められる危険な農薬依存の大農経営による安価な農産物と食料の輸入増大、外食産業の展開が日本の農業、農家の生計を苦境に追いやり、経済的に発展向上した日本は、国民が生きるための基盤として不可欠な食料の自給率を、先進国に伍することになったと云われる国としては、考えられない程の低レベ

ル（1979年において既に、米を含めた穀物自給率33%）に下落させてしまったのである。これは資本増蓄形成を目指して貨幣を追い求め、豊かさの幻想、虚偽意識に自足し、駆け回っているに過ぎず、生きること、生命の実質、実体基盤を自ら放棄していることでもあるが、これは更に世界で35,000人の子ども達が飢えて毎日死んでいっているにも拘わらず<sup>18)</sup>、世界人口の僅か2.7%に過ぎない日本人がまさしく「あなた作る人、私食べる人」とのように世界の食料（穀物）の10～25%を輸入し<sup>19)</sup>、大量の残飯を廃棄すると云う飽食の浪費生活を続けることへの自己省察の無さ、無自覚を示すものでもある。

### 3. 高度経済成長に由来し、派生する諸問題

#### 1) 戦後日本の経済高度成長のモデルとしてのアメリカの産業資本主義工業化

以上概略的に戦後日本の経済高度成長により生じる結果としての日本社会の歪みを見てきたが、これは歪みと云うよりは、むしろ日本社会の基盤そのものからの腐敗、崩壊を示している。日本社会はアメリカの世界戦略に基づく対日占領政策の転換と同時に自らの伝統的歴史基盤を放棄してしまったのである。これはアメリカがアメリカ新大陸発見と共に原住民であるインディアンを駆逐することにより、彼らの生活基盤である土地を収奪し、その地での農業生産には家畜のようにアフリカから連行し、使用した黒人奴隷を、南北戦争以後は勝利を占めた北部産業資本の工業化のための労働力として活用した様式と類似している。云うならばアメリカは対共産圏に対する防壁構築のため、南北戦争以後の北部産業資本主義工業化のために採った方策と同様の方策を日本においても採ったのである。日本社会の都市化の動因はここにあるのである。

元来アメリカは歴史を持たない新興国家であ

る。事実、新大陸発見と称し、その地に移住したイギリスのピュアリタンなど外来者が、先祖伝来の文化を自らの文化として守り続けていたインディアンを排除し、彼らが生活の場としていた土地を「新大陸」として収奪し、開発し続け、アフリカから連行され、商品として売買された黒人奴隷を使役しての木綿栽培中心の大農法式農業時代を経、1776年なされた独立宣言により新興国として出発したアメリカは、その限りそれ自体としては独自の前史を持たず、ヨーロッパに生起し、継承され、栄え、歴史的に基礎づけられた高度な価値を有する文化を所謂移植、接ぎ木することを始原とすることで始まっており、南北戦争が北部の勝利で終わった1865年以降はイギリスにおいて始まり、既にヨーロッパ各国に伝播していた産業革命による産業資本による工場制工業を導入、展開、発達させ、しかも奴隷解放の名の下で解放された黒人奴隷の低賃金雇用が可能ならしめる製造機械の自動化の考案、改善、使用を導入することにより<sup>20)</sup>、専ら工業化の道を歩み、一挙にして展開拡大する都市社会、都市文化を咲かせた産業資本主義国家として世界史に登場したのである<sup>21)</sup>。併しこの時期は、新興資本主義国家としてアメリカが植民地政策を海外に押し広げ、帝国主義への道を歩みつつあった時期であったのである。

そこで此処で考察しようとしている戦後日本の「高度経済成長に由来する諸問題」は全てこのアメリカの産業資本工業化時代の中に見いだされる。この事例として急膨張するシカゴとそこに生じて来ている社会的病理現象については既に触れている。シカゴと云えば都市社会学のメッカであるかの如く考えられているが、むしろシカゴにおいて先ず取り組まれねばならない問題は、発展、拡張を続ける産業資本による工場制工業生産の裏面に生じ、群れをなし、スラム化して行く生活困窮貧者層の救済とその対

策であり、この問題に先ず取り組んだのはセツルメント運動「ハル・ハウス」であり、都市社会学は、それに刺激され、と云うよりはそれに対抗して始められたと云われうる<sup>22)</sup>。それ故戦後日本の「高度経済成長に由来する諸問題」もまた発展、拡張を続ける産業資本による工場制工業生産の裏面において生じている社会的病理現象として捉えることが出来ると云うよりも、またそのように捉えねばならず、更に都市のみに生じている病理現象だけではなく、むしろ廃れ、崩壊し行く農村地域においてこそ熾烈に生じている現象として捉えなければならない。

## 2) 生産・消費拠点への都市転換と農村地帯の従属化

先ず都市は人の生活の場であることを失ってしまっている。都市は一方では工業製品生産拠点としての地区と他方では工業労働力として集中的に移動してきた膨大な人口の収容箇所地区、及びこれら多くの人々の日常生活資材購入の場としての商業、サービス業の地区としての機能を果たさなければならない機能的場・空間に変じてしまった。住居は高度経済成長の開始時期は限られた空間を経済効率的に利用すべく文字通り横に列をなして並べられた箱の上方へと縦に積み上げられ、機械的・機能的に創出された空間、林立する高層集合住宅建造物、人工的に合理化された制作物、製品となってしまう、以後経済成長が進むにつれ、装いもモダンな文化的装いを持つに至るが、基本的には空間の経済効率的利用の原則に変わりはない。併しこの空間の経済効率的利用の原則は同時にまた時間の経済効率的利用の原則でもある<sup>23)</sup>。即ち新たに創出される高層集合住宅は旧来の都市部の郊外山野を開発造成の名の下で生み出された住宅であり、その限り先ず指摘されねばならないのは自然（環境）破壊であるが、住居が郊外にあ

る限り、職場への通勤は時間的に非効率的となるが、この非効率を解消する物として登場し、非常な早さで普及したのがマイカーの普及であり、それは交通網の整備、拡張と平行して進行しているが、この交通網の整備、拡張はむしろ「全国総合開発計画」に基づいてなされた生産拡大と生産物の商品としての全国均一的市場化を企図した輸送網整備、拡張であり、日常生活者が日常生活で必要とする生活道路の整備ではなく、それ故マイカーの普及は都市内では新たな問題を生み出すこととなる。交通渋滞と排気ガス問題である。

「全国総合開発計画」は1962年閣議で決定され、その年「新産業都市促進法」も公布されるが、この1962年はまた流通革命の年とも云われている。全国の主要都市に全国各地の製品、産物を集中集荷し、その周辺の地域に配送する拠点、流通センターを設立することを企図した都市計画法、首都圏整備法などが相次いで公布、実施されるが<sup>24)</sup>、こうした企図は既に1950年代に始まっている。例えば1958年の「国土開発縦貫自動車道建設法」、「高速自動車国道法」などである。こうして都市は日常生活者から日常生活の場としての空間を奪い去り、ただ経済効果のみを追い求め、高度経済成長をひた走る日本経済にとり好ましい効率の良い場、空間へと造られたのであり、それは都市工場で生産された諸種の製品を商品として日本各地に高速でトラック輸送し、他方日本農産各地の農産物はその農産地の特産物として付加価値を与え、大都市に集中集荷し、その後日本各地へと転送するシステムを構築することを示している。そしてこうしたシステムの構築の背後には農民であり、また労働者として生産の場に位置付けられながら、他方では生活消費者として存在しなければならない一般市民の購買意欲を掻き立て、増大せしめる商品の生産企画が存在していた。労働力の

需要は農村地域からの出稼ぎ労働力のみではなく、女性労働力をも、それ故共稼ぎと云う家庭内の労働力を丸ごと取り込んで行く生産の拡大は当然家庭主婦に家事の簡便化、家事時間の節減を必然的に要求せしめて行き、それに応えるように生産され、売り出されたのが電気炊飯器、電気洗濯機、電気掃除機であり、これらは所謂三種の神器として全国に行き渡るが、尚こうした製品の普及にとり大きな役割を果たしたのがテレビのコマーシャルであり、実際1953年に始まったテレビ放送は、翌々年の受信契約が約5万件であったが、56年には30万台を突破し、57年は50万台、58年は100万台突破の如く急速な普及度を示し、60年にはテレビの生産台数はアメリカに次ぎ世界第二位の357万台となり、非農家家庭の44.7%、農家家庭の11.4%にテレビが設置され、65年には非農家90.3%、農家89.2%、68年には非農家94.5%、農家家庭95.7%のように日本の全家庭にと云いう程にテレビは行き渡り、しかも60年にはカラーテレビも開始され、このように全家庭に普及したテレビのコマーシャルを通じて提供され続け、また更新され続ける商品=生産物や流行ファッション・モードに操られ、こうして操作提供される「モノ」(商品)の所有程度が日本社会で生活する人間のステイタス・シンボルとして存在することとなり、ダイエット流行と云った珍現象が生じもするが、この節食流行と並行して他方では電気冷蔵庫の各家庭への普及と関連した加工食品、調理食品の普及、及びマイカーと結び付いた外食産業の都市周辺郊外での展開は日本人の食生活を完全に变化させてしまった。面倒な調理は不要となり、利便性のみが求められ、マイカーで容易に郊外の外食レストランに一家揃って出掛け、華やかに飾り付けられた空間で食事をすると云うよりは、食事のムードに浸り楽しむ傾向が一般となり、家庭での調理も各地に設けら

れるスーパーマーケット、コンビニストアで容易に購入しうる加工食品、調理食品を電子レンジでただ「チン」すればよいだけの食事となり、生活は完全に無機質となってしまった。生活思考は全く消費指向となってしまったのである。しかもその上、食生活の最も基本として典型である筈の農村地帯にさへもスーパーマーケットが進出し、従来は各農家が村祭りに手作りし、詰め込み持ち寄った直会時の重箱料理もスーパーマーケットで購入された加工食品、調理食品に変わっているように、大きく変わってしまい<sup>25)</sup>、農民自身がこの農村の変様に戸惑いを抱いて、「百姓じゃなくて、せいぜい一姓か二姓というところ」と呟き<sup>26)</sup>、先祖伝来の墓所の維持も諦めざるをえないと云う。いや、農村の変貌は加工食品、調理食品の農村地帯への進出に見られる農村での生活の都市化に止まる事なく、より一層農村の根幹にまで達する激しさを見せるに到ってしまった。問題は1968年に提唱され、70年に閣議決定された減反向けの総合農政米作転換と対をなす農地法改正による農地移動制限緩和(1970年)と農村地域工業導入促進法成立(1971年)である。これにより全国に張り巡らされて郡部を走る国土開発縦貫高速自動車道周辺の農地は工業用地に移動転換され、工業団地へと姿を変え、その周辺の農民婦女子もその工業団地へと労働力提供者としてマイカーで通勤するようになってしまった。高度成長開始期は農村の男子労働力が大都市周辺の作業場に出稼ぎとして出向いて行たが、事態は完全に変わり、農村の活性化の名の下で農村地域に工場が進出し、残存農村労働力の現地での採用、活用が実施されるに到ったのである。しかもその採用、活用の、即ち採用決定や雇用・労働条件の決定は中央である大都市(東京)の企業本社に握られ、支配されているのであり、完全な権力の中央集権の論理が貫かれているのである。名称こ



そ「総合農政」<sup>27)</sup>であるが、その実態は日本農業の総合破壊そのものである。

### Ⅲ. 高度成長に伴う矛盾

#### 1. 消費志向への埋没、虚偽意識としての中流意識の無自覚性

運動はその表面に現れている側面に対して、その裏面とも云うべき側面を必ず有すと云う矛盾態として存在し、運動の展開に応じて、その裏面が表面に現れ出て、その矛盾の存在を明確ならしめさえもする。確かに経済は高度に成長し、日本人の生活様式、傾向は完全に变化してしまった。一言で言えば日本人は全般的に消費志向に埋没してしまったのであり、この傾向は日本人は「我々は中流である」と意識するようになったと云うことで表現される。総理府の、生活を上、中、下に、そして回答が中流に集中するように、中を更に上、中、下のように仕組み、細分、五区分した極めて操作的な『国民生活に関する世論調査』によれば、1958年では中の中が37%、五区分の最下位、下は17%であったが、年度が進むにつれ、中の中は上昇し、65年には国民の半数が中の中であると回答し、76年には中の上は7%、中の中は60%、中の下は23%となり、84年には中の上7%、中の中55%、中の下27%となる<sup>28)</sup>。併しその当時の労働者の現実の実生活は労働時間においても、賃金においても欧米諸国に比して実に貧しい状態にあったと云わざるをえない。例えば年間総実労働時間は1993年にはイギリスの1,902時間、ドイツの1,529時間に対し、日本では1,966時間であり<sup>29)</sup>、更に所定外労働としての残業が増加し、そのため過労死が増加して来ており、また労働省が行った「購買力平価でみた各国の賃金の国際比較」によれば、日本の1987年度時間当り賃金が1,874円であったのに対し、アメリカは1.75

倍の2,409円、西ドイツ（当時）は1.56倍の2,148円であるのが実態で<sup>30)</sup>、にも拘わらず不変資本の増大を求め続ける大企業の変資本の縮減によるリストラとその大企業傘下で苦しみ喘ぐ中小企業の倒産とその防衛策としてのリストラによる失業者の増加等、決して中流とは云いえない状況である。

子供の目は真実を見抜く。日本の生活状況は決して十分な状況と云いえない。親が懸命に努力して働きながらも、生活実態は十分ではなく、豊かになる将来性も見出せない。将来に希望を持ちえない日本社会、こうした社会を子供たちはみている。子供たちを取り巻く文化環境はこうした惨めな環境である。その上こうした社会を越え行くために、親は上級学校への子供の進学を期待し、子供は受験戦争のただ中に放り込まれるが、経済成長において求められるのは、国民全人口の、多めに見ても僅か5乃至6%の人材であり<sup>31)</sup>、この僅かの人材養成のため学校教育が進められ、この人材養成学校教育路線から外された多くの子供たちは学校に自己にとっての意味や楽しみを見出しえず、進学を進める親に対して抱くのは反発、嫌悪のみとなり、子供達は夢ある希望、未来を奪い取られてしまっているのが現状である。未来を切り拓く可能性に満ちている筈の子供に存在するのは苦痛に満ちた暗い過去と現在のみとなる。高度成長により豊かさが保証されたかに見える日本の歩みは、その表面の明るさ、豊かさに反して貧困と暗黒を伴っているのである。これこそ高度成長に伴う矛盾、否、対立、反対項である。こうした状況を高度成長に伴う矛盾と見なすのは誤りである。ただこうした状況を表面的、外面的に見ているに過ぎない。自己の真相、自己の存立基盤の真相の内面に潜り込み、現実をその内面から把握することなく、表面の幻影に酔いしれているに過ぎない。まさしく全国民の90%が消費志

向に埋没し、そうした自己を中流と意識していることの虚偽意識であることについて無自覚であることを、この事実は示している。

## 2. 自己喪失（アイデンティティロス）

自己の前方に生きる意味、価値を見出せず、目的を持ちえなくなった子供達は現代社会の悲劇の哀れな主人公である。昼日中にも拘わらず、ゲームセンターに群がり、時間を費やしている若者達の姿は哀れである。益々凶悪化し、多発する犯罪の主人公として非難される若者達が登場して来る現代社会と云う舞台で演ぜられているのは何であるのか。無気力化し、生きる事への感性を喪失した者の在り様であるのか。誰がそうであると云いうるのか。哀れなのは、そのようにしてしか自己の存在を示しえない現代の若者の自己を喪失している状況である。自己喪失（アイデンティティロス）の自己の姿を示すにはこのようにしてしか示しえない現代社会の若者達である。併しこの若者の姿は若者のみの姿で止まるのであろうか。自己の在り方を喪失し、進むべき方向を見失っているのは、実の所、日本社会そのものではないか。一体、日本社会は何処に向かって走り続けようとしているのか。それは既に定められていたことである。アメリカの対日占領政策の転換以来、定められていた方向は日本の軍事化と工業化の方向のみであり、このこと自体が敗戦後の日本が選ぶべき、否、一旦は選んだ進路と展開にとっての反対、対立そのものであったのである。

太平洋戦争での日本の敗戦は事実であり、その限り敗戦国日本のその後の進路は戦勝国により規制されざるをえないが、併し日本国憲法は一見与えられたようには見えるが、新憲法草案の提示を指示された当時の政府が嘗ての明治憲法と類似の憲法案を提示したことの結果、新憲法草案はアメリカ占領軍総司令官マッカーサー

により指し示されはしたものの、日本国民が自ら既に思索し、成文化していた憲法案内容に近似したものであり、毎日新聞の世論調査では日本人の約80%は好意的に受け止めているのである<sup>32)</sup>。乳幼児をも含め非戦闘員までも巻き添えにする現代の悲惨な皆殺し戦争の放棄と、そのための戦力の不保持を、「全世界の国民がひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有することを確認」して宣言した憲法をどれ程心の底からの喜びと希望を抱きつつ受け止めたことか。実際日本の農村は悲惨な戦争の戦闘力供給源であり続けたのであり、『昭和万葉集』は次のような歌を載せているのである。

「帰らざる十七人の兵ありて静かなる村の  
一つの歎き」

「<sup>いっそ</sup>五人の兵を出させる農家あり

五人の兵いまだ帰らず」<sup>33)</sup>

現代社会と云う舞台で演じられているのは、自己喪失している日本社会そのものであろう。敗戦国日本は1952年サンフランシスコ講和条約締結によりアメリカの占領統治から解放され、一応主権を有する独立国として世界史上の国々に名を列することになったが、これは飽くまでも表面上の相貌であり、この講和条約締結と同時に締結されたのは日米安全保障条約であり、国土内に治外法権地帯そのものである米軍基地の存続を容認し、こうして日本は完全にアメリカの軍事戦略態勢の中に組み込まれ、他方アメリカは日本の軍事力の増強を強要し、その増強費としてアメリカ国内の余剰小麦の日本の購入代金を日本通貨で積み立て、その積み立てられた日本通貨を米軍基地維持資金及び日本の軍事力増強費用に充用するM S A協定を発動させたのであり、日本の高度経済成長はこのような舞台の上で演じ続けられていったのである。そしてこの舞台上の多くの端役の中に哀れな若者もいるのであり、舞台装置として商品市場と

しての都市社会の中に消え行く農村があり、農民は再び棄民として登場させられもしているのである。

### 3. 歴史放棄

嘗ってアンリ・ルフェーブルは彼の論文『農業社会学への展望』の中で次のように述べている。「ふたつの複合性——われわれが水平的と呼ぶものとわれわれが垂直的と呼ぶ、そして歴史的と呼ぶこともできるもの——は、交叉しあい、相互に移行しあい、相互に作用しあっている。そこから、適切な方法論だけがほどこことができる事実のからみあいが生ずる。大事なものは、農業社会学にとって重要な諸対象と諸目標とを同時に確定し、その補佐に立つ諸学科、社会地理学、経済学、生態学、統計学などへのその関係を規定することである。農業社会学はアメリカでひろく展開されてきた。われわれはその理由を知っている。どの大学も農業社会学の講座をもっている。すでに数多くの研究、手引書、教科書がある。しかしながら、これらの業績を読むとひとつの事実が気がつく。それは歴史への関係の欠如である。大部の論集『アメリカ合衆国における農村生活』（クノッブ社1942年）をとってみよう。歴史的な見地に立っているところは、ただ、人口について、植民、工業発展の過程における農村での人口移動についての人口学的一研究だけである。こうした統計的な部分は、注目にあたいするが、それは農業史をまったく提供しない。この論文集のなかには、アメリカ農業史の本質的な特徴、すなわち植民（農民の移民地としてひろく理解されている）と自由な土地への入植についての示唆はけっしてみいだされない。……アメリカの農村地域は、その文化的モデル（『パターン』）を都市から受け取っている。農民的文化は存在するとしても、それはもともと伝統に根ざした

要素をまったくしめさない。それはたんに都市の文化の影をあらわすか、あるいはそれを徐々にわがものにすること（『蓄積』）しかあらわさない。一方の面での農民的伝統、その習俗と慣習、他方の面での宗教とのあいだに葛藤は存在しない。……純粋に記述的な、経験的な手法は、歴史のない国においてだけ成立可能である。あるいは厳密には、大きな歴史的『負荷』のない国においてだけ成立可能である。……」<sup>34)</sup>

引用が長くなったが、このルフェーブルの言葉を我々は今どのように受け止め把握すべきであろうか。どれほど日本の農村の実態を誠実に見つめ、把握しその危機的状況にあることを訴え続けて来たであろうか。誠実にそうした作業を続けて来られた幾人かの研究者はおられた。併し多くは「統計的な部分」で満たされた「純粋に記述的な、経験的な手法」にのみ寄りかかった歴史欠如のものではなかったではなかろうか<sup>35)</sup>。そしてその欠如を埋め合わせ、歴史を見直す如く作用したのは「民俗学」ではなかったろうか。特にルフェーブルの述べる次の言葉は我々日本人には心痛く響く言葉ではなかろうか。「純粋に記述的な、経験的な手法は、……厳密には、大きな歴史的『負荷』のない国においてだけ成立可能である。」との言葉である。我々の日本は長く、底深い歴史を抱き存続してきた。併しそれは我々にとり輝かしく遺産として誇りうる文化的歴史でありつつも、苦痛を覚えさせる歴史ではなかったか。併しそうした歴史を遠ざけ見ずして、資本主義大国を追い求め過ごして来た。太平洋戦争での日本の犯した罪を覆い隠し、見ることを避け、ただ経済的豊かさのみを追い求める守銭奴に下落しつつも、その下落、非人間化の進行に無自覚で在り続けているのではないか。過去のこの事実を見つめ、正そうとしない国、これこそまさしく自らを大きな歴史

的「負荷」のない国であらしめているのではないのか。日本はそうした国に成り下がってしまったのである。

#### IV. 都市化された社会

都市化された社会とは都市に見られる事柄ではない。日本全体を覆い尽くしている現象である。日本全体が巨大な工業製品生産の云う工場とその製品の商品市場網から成り立つ工場・市場体系と化した社会となっており、徹底した一元的工業生産と商品販売の、即ち資本の再生産の論理のみが貫徹しているにすぎない。それ故社会の社会性は完全に喪失されてしまっている。在るのはかかる論理の合理性、言い換えれば道具的理性のみである。それは工場内で如何にして機構を効率化し、生産を高めるか、そのテクノロジーとして工場内、そして今では商社内で実施されている分業一般化のための時間、空間の合理化、節約の徹底、無駄であると見做される時間と空間の徹底した削減である。そして他方ではその結果、真には企業害でありながら、不当に公害と云い続けられ、一般市民が被り続けている災害が生じ、広がり続けているのである。

敗戦後日本はアメリカの世界戦略の中で、アメリカの思惟方法、その最も明確なデューイのプラグマティズム論における「道具主義」「自由」を評し、B. ラッセルが云う「企業的精神」<sup>36)</sup>に従いアメリカ的工業都市社会を目指して進み、それと同時にこれまで自ら培って来た歴史と文化を逆に見つめる事なく、放棄してきた。この点で暗示的なのはアンディ・ウォーホル(1928~?)が見せた「マリリン・モンロー」である。彼は「周知の事柄、人物のイメージを、ほんの少しずつ変えながらずらりと並列してみせると云うグラフィックな技法を駆使することによって繰り返し並べられながら、歪められ、

操作され、破壊されて行く」浮草の如く絶えず流れ行くアメリカ社会の様相、変貌を表現していたのである<sup>37)</sup>。日本においてもほんの少しずつ変えられながら、気が付けばすっかり変わ果ててしまっており、以前の様相は完全に消去されており、新たに設けられたものもほんの少し前に存在したものとそれ程変わりなく、やがて間もなく消えうせるに過ぎないもの、まさに無機的時間の流れに沿ってただ並べられているに過ぎない。こうした社会が都市化された社会なのか。生産し、破壊する連続の無意味な連続。電算化による二進法によりただ数字化されたデータ記号としてのみ存在する都市という名前のみの都市と、それに包摂されてしまっている農村、これが都市化された社会であろうか。生産と破壊の連続反復、これが矛盾であろうか。全国均一商品(交換価値)市場を広げ、資本の再生産、自己増殖に努める企業国家、存在するのはただこれのみであり、矛盾と云えば、それはこの企業国家の機械的展開の下落、無の中への解消であり、真には矛盾とは言い難い<sup>38)</sup>。社会は常に生命的であらねばならない。農村が生存の基盤でありながら、生命的に存在し、都市はまた農村を外周に抱きつつ、相互に交流しつつ、多様な職人の手職により人間性豊かな様々な生活用具や手工芸品を作成しながら、生命を発現する如く、個性的に併存していなければならないのである。農村を都市の下部に従属させ、こうして都市、農村に対し自らを優位に機能せしめる統一・統括上位機関としての企業国家を設定していることは大きな誤り、社会の破壊である。

#### 引用・注

- 1) アンリ・ルフェーヴル、今井成美訳『都市革命』P.9.
- 2) G.ヘーゲル、武市健人訳『大論理学』上巻の一(ヘーゲル全集 6a) P.57.以降。特に

「まだ何もないが、何かが生ずべきで在る。始元は純粋な無ではなくて、何かがそこから発生するはずの無である。それ故に有もすでに始元の中に含まれている。それ故に始元は同時に有であるところの非有であり、また同時に非有であるところの有である。」(P.66.) は注目すべき言葉である。尚、ヘーゲルの『法哲学』§ 203. とその補遺、及び § 203. における農村と都市への言及も注意されるべき。

- 3) ここで野生動物としてのウシが人間に飼い馴らされ、＜ウシとして家畜＞化されゆくことに関するゲーテの次の一文「化石のウシ」に関心を寄せる事は興味あることである。(ゲーテ、高橋義人編訳、前田富士男訳「自然と象徴—自然科学論集— P.215~218.」、富山房百科文庫。
- 4) 実際には考古学上の考察が必要であることは言うまでもない。
- 5) アンリ・ルフェーヴル、花崎皋平、青山政雄共訳「農業社会学への展望」、アルフレート・シュミット編『現代マルクス主義認識論』P.218.以降
- 6) 1948年まで蒋介石を総統とする中華民国を共産主義国ソ連に対する前線基地としていたアメリカは中国における人民解放軍との内戦の激化と人民解放軍の優勢状況に対し、ソ連に対する前線基地として中華民国を見放し、日本を前線基地と見なすに至ったことがアメリカの対日占領政策転換の背景に存在している。
- 7) この有名な言葉をT.モアが述べた著書『ユートピア』の初版は1516年であり、イギリスにおけるいわゆる産業革命が始まる200年以前のことであるが、既に商業主義の時代に入り、毛織物業の発展とともに農民は農地から追放され、多くは流浪者として都市に流入していた。
- 8) 大澤善信「ハル・ハウスと社会学者ジェーン・アダムズ」(吉原直樹編著『都市の思想——空間論の再構成にむけて——』所収、P.158.)

9) 「日本銀行本邦経済統計」(1955年)、『近代日本総合年表、第2版』岩波書店

- 10) 農業基本法で考えられた自立経営とは生活水準の面から他産業との所得均衡を求める考え方であり、西ドイツ(1960年代当時)などで云われる要素所得均衡とは異なる。要素所得均衡は、農業所得を労働報酬、資本利子、管理報酬などの生産要素所得に分解して、その労働報酬を他産業の賃金と均衡させることであり、その目指しているのは近代的企業農業の形態であるが、日本の生活所得均衡思考は米価を低レベルに抑え、生活費を低くすることにより、他産業の労働賃金をも低く抑える意図を含みもっていた。(明星大学社会学研究紀要、第1号、『戦後産業変動と地域性』1981年3月)
- 11) 農民がこれまで自己防衛のため営み続けて来た多角経営はなしえなくなり、特産物一作物の選択拡大(大量栽培)が推進されて行く。注24)を見られたし。
- 12) 農林水産省「農林水産業生産指数」、通商産業省「鉱工業生産指数」、東洋経済『経済統計年鑑』79年版、『資本論と日本経済』(1980年、有斐閣)、P.200.
- 13) 上記紀要所収の『戦後産業変動と地域性』における「IV エートスとその形成可能条件」を参照されたし。
- 14) 樋口 満「子供の健康・体力と食生活」、日本科学者会議編『都市の食糧問題』所収、P.44.
- 15) 同上、P.90.
- 16) 松田 浩『ドキュメント 放送戦後史 I — 知られざるその軌跡 —』、1980年、双柿社刊、P.203—205.  
米国務省公表、「対日・対中外交文書」、朝日新聞(夕刊)1985, 5,23.
- 17) テレビ広告費の増加、1950年、1,000億円突破、1967年、4,595億円。野崎茂、東山植之、篠原俊行著『放送業界』(産業界シリーズNo.

339) 教育社新書。

18) ユニセフ『93年世界子ども白書』

19) 吉田武彦『食糧問題ときみたち』(岩波ジュニア新書 46)、P.176。資料的には古いが、世界の子どもが前注の如き状況にある中で、日本は既に飽食の時代に入っており、子どもは肥満による成人病症状を示し出しているのである。

20) 資本にとり機械を導入し、機械化を進めるうるのは、機械にとって代わられる労働者の労働力の価値より機械の価値が低い場合であり、それ故低賃金で働く労働者が存在しておれば、機械は導入されえない。(K. マルクス、「資本論」第一巻、ディーツ版原典、S.414。参照、マルクス＝エンゲルス全集刊行委員会訳、大月書店。) これはまた、可変資本消費(総労働力賃金・人件費)より不変資本消費(設備投資)の方が剰余価値増殖にとり有利となった時点で、またそのような理由でなされる、とも云われ、「労働にたいする需要は……総資本の増大につれてますます減て行くのであって、……総資本の増大に比例して増加するのではない。それは総資本の大きさに比べて相対的に減少し、またこの大きさが増すにつれて、その可変成分、すなわち総資本に合体される労働力も増大するに違いないが、その増大の割合は絶えず小さくなって行くのである」と述べている。前掲書、S.658。参照。

21) 産業資本主義国家としてのアメリカの世界史上への登場は、アメリカ社会学が1905年の社会学会創立とともに第二期に入る時期で、既に植民地政策を海外に押し広げていたのであり、1896年のマッキンレーの大統領就任は、「国旗はドルに続く」と云う国際化したアメリカ資本主義の標語の確認であった。

22) 注8) 参照。

23) ここで云われる空間及び時間の経済効率的利用については、K. マルクスは『資本論』第一

巻「資本主義的蓄積の一般的法則」の中で、「産業施設の規模の拡大は、どの場合にも多数人の総労働力をいっそう包括的に組織」し、「その物質的推進力をいっそう広く発展させ」、こうして「個々ばらばらに習慣に従って営まれる生産過程を、社会的に結合され科学的に処理される生産過程に転化させて行くための、出発点になる」と述べており(K. マルクス、前掲書、S.656.)、工場生産の発展とともに労働の科学的管理、空間及び時間の経済効率的利用はアッセンブリライン方式により労働の分割(分業)として既に現実化されていたが、この空間、時間の日常生活における経済効率的利用は、旅行時や劇場などでの日時・座席指定、子供の学習塾に見られる時間・空間の切り売りとして展開しており、各人が共有して持ちうる時間・空間は消えうせ、各人個々はパソコンゲームなどで孤独な時間と空間に閉じこもる状況になっている。尚、アメリカにおける資本主義産業に伴う自動機械化とアッセンブリライン方式についてはS.ギーディオン、GK研究所・榮久庵祥二訳『機械化の文化史——ものいわぬものの歴史——』(鹿島出版会)が詳しい。

24) 「資本のもとでの都市食糧流通構造の再編」(日本科学者会議編『都市の食糧問題』第2章「都市の食糧供給と流通」内所収の岡部 守著、第4節「都市の食糧供給構造」参照。)

25) これは、1974年の夏以来休日を利用し、民俗学的方法を加味して継続的に実施して来た、長野県高遠町弥勒耕地での聞き取り調査の際、見聞した事実である。('弥勒耕地の人々と生活'、『郷土誌 高遠』第6, 8, 11号)

26) この言葉は1979年に行った長野県野辺山での聞き取り調査の際、ある老人が自嘲気味に語った言葉であるが、レタスなど高原野菜に限定特産地化されて生きざるをえない諦めと、他方での苦しくとも農業がまだ自分の生きる証しであっ

た時代を振り返りつつ、高収入が保証され、喜びをもって従事しうる農業の復活への願望を含み持った言葉である。

- 27) この点については井上和衛著『農業「近代化」と農民——その労働と生活の変貌——』を参照されたい。氏は“つまり農業「近代化」をおしすすめ、農業、農村から労働力だけでなく、土地、水をも、いわば「総合的に」ひきだそうと意図したのが「総合農政」であったといつてよかろう”と同書で述べられる。
- 28) 『国民生活に関する世論調査』1984年5月、総理府。尚、この中流意識につて、岸本重陳氏の『「中流」の幻想』は的確な批判書であると云いうると共に、アメリカの工業化開始に伴い現出した「見せびらかしの消費（conspicuous consumption）」を批判、1899年出版されたTh. ヴェブレンの『有閑階級の理論』（岩波文庫、ちくま学芸文庫）も間接的な批判と了解しうる。
- 29) 参照資料出典『労働白書』1995年版。尚、日本での労働者の一人平均、一日の所定労働時間が、1984年7時間41分、1990年7時間43分、1992年7時間45分のように延ばされている。参照資料出典「賃金労働時間制度等総合調査」1994年。
- 30) 「購買力平価でみた各国の賃金の国際比較」（製造業生産労働者、実労働当賃金推計＝1987年）、参照資料出典、労働省『賃金統計総覧』
- 31) 経済審議会、『経済発展における人的能力開発の課題と対策』1963年。
- 32) 現代憲法研究会編『日本国憲法＜資料と凡例＞（Ⅰ）憲法の歴史・平和・主権と統治機構〔6訂版〕』P.71。法律文化社。杉原泰雄『新版憲法読本』岩波ジュニア新書、P.97。
- 33) 『昭和万葉集第7巻』講談社、P.55。
- 34) アンリ・ルフェーヴル、花崎皋平、青山政雄共訳「農業社会学への展望」、アルフレート・シュミット編『現代マルクス主義認識論』P.219～221。
- 35) 社会学領域で歴史的・時間・空間を考慮しての農村研究は有賀喜左衛門氏のイエ制度を中心とした研究、特に鈴木栄太郎氏の「農村研究」及びそれを基礎においた『都市社会学原理』があるのみと云わざるをえず、柳田国男、折口信夫、宮本常一ら諸氏により農村の歴史問題研究が民俗学として進めざるをえなかったことは残念である。
- 36) Bertrand Russell: “History of Western Philosophy” P.781., GEORG ALLEN & UNWIN 1961., 崎山勝啓「プラグマティズム三 デューイ」菅谷正賢監修『講座 社会と倫理 2 西洋倫理思想の展開』（昭和40年11月5日、日本評論社刊）第六章第二節、P.223。
- 37) ローズマリー・ランバート著、高階秀爾訳『20世紀の美術』（ケンブリッジ 西洋美術の流れ7）P.76。岩波書店。

尚、角川書店、昭和42年12月刊の『世界美術全集』第38巻、本文『戦後世界美術』中（P.188.）での東野芳明氏の言は注目に値する。

「アンディ・ウォーホルは「わたしがこういうやり方でなぜ描くか」といえば、自分が一個の機械でありたいからである。誰もがそっくり同じだったらどんなにすばらしいだろう」と言う。彼は誰もが彼の絵を彼と同じく描くことができる、と言いきる。「あんな絵なら誰でも描ける！」という、「分からない絵」への大衆の不信がここでは正にそのとおりとして是認されているのだ。抽象表現主義の「自己超越、自己認識、自己創造」という神話は、ここで最後のとどめを刺されたのだろうか。キャンベル・スーパの罐、ジャクリーヌ・ケネディーやマリリン・モンローの雑誌や新聞の写真、コカコーラの商標、自動車事故や死刑の電気椅子の写真、………彼は、これらのマス・メディアの単一なイメージをシルク・スクリーンで繰り返して並べるが、これ

はわれわれの単調な繰り返して埋まった日常の顔である。ウォーホルの選ぶイメージが、多くの場合「死」にかかわりのあるものであることは見やすいが、その「死」自体もまた、新聞記事の一行で片づけられ、翌日には忘れられてしまう、都会生活者の軽薄な「死」でしかない。ポップ・アートはこのように、新聞紙上の「死」や、有名人の写真、コカコーラやスूपの広告などのグラフィック・デザイン、新聞や雑誌の続き漫画、ハイウェイの標識、セルフ・サービスのハンバーガーやパイの模型などの世界、つまりマス・メディアを通過し、プリントされ、いわば実体を喪失したこれらの「虚像」こそが、われわれをとりまく「自然」であり、「現実」であると主張しているかに見える。これは、マーシャル・マクルーハンの「メディアがメッセージである」という理論の絵画化だといってよい。》

- 38) ここで矛盾についてヘーゲルの言葉に注意しておく必要がある。「……………(抽象的自己)同一性は矛盾に比べると、単純な直接的存在、すなわち死んだ有の規定にすぎない。しかし矛盾はあらゆる運動と生命性の根本である。或る物はそれ自身の中に矛盾をもつかぎりにおいてのみ運動するのであり、衝動と活動性をもつので

ある。」岩波ヘーゲル全集7、『大論理学 中巻』P.77.「……………故に或る物は、その中に矛盾を含むかぎりにおいてのみ、のみならず矛盾を自己の中に含むと共に保持するような力をもつかぎりにおいてのみ生命を持つ。」前掲書、P.79.

自然界における固体は生殖行為過程を通じて固体としての生命を終え、普遍としての生命を次の固体へと繋ぎ行き、かようにして普遍としての生命は固体の死を媒介とすることにより自己の普遍性を維持し続ける。つまり固体は自己内に生命と死との矛盾を含みもっているものであり、固体は生き続けるためには、自己の生命を死に至らしめることによってのみ、生み出された新たな固体として生命を維持し得る。「自己を生み出す類は絶対的(an und für sich)(それだけで直接的に)に現存するのではなくて、むしろただ一連の個別的な生命的なものの内にのみ現存する。このように矛盾の止揚が常に新しい矛盾の始まりである。」(ヘーゲル、加藤尚武訳、『自然哲学、下巻』P.679. 岩波書店)

(やました じゅんしろう、

明星大学名誉教授・元本学科教授)